

**第19回日本・スリランカ経済合同委員会会議  
(兼 スリランカ現地事情視察ミッション)  
概要報告**

日時 2016年6月14日(火)～16日(木)  
場所 コロンボ(合同会議、表敬、視察、交流会等)、ゴール(視察等)  
主催 日本・スリランカ経済委員会(JSLBCC)、スリランカ・日本経済委員会(SLJBCC)  
後援 日本貿易振興機構(ジェトロ)、海外投融資情報財団(JOI)  
出席者 約160名(合同会議)  
日本側：関忠行委員長(伊藤忠商事(株)顧問)をはじめ約40名  
スリランカ側：ダヤ・ウッテシンハ委員長(モンタ・グループ会長、弁護士)をはじめ約120名

**総括的結果概要**

- 1) 今次合同会議は、前回の東京での合同会議から2年ぶり、また、2015年1月にシリセナ政権が発足して以来、初めての会合となった。2015年10月、ウィクラマシンハ首相が訪日された際、安倍首相との間で発表された共同声明において「将来の経済関係強化のための具体的方策を検討する枠組みとして、政府高官による経済政策対話を明年前半に開催」と明記された。今次合同会議は、この経済政策対話の開催時期を念頭に、日本政府、スリランカ・日本経済委員会(セイロン商業会議所)等との調整を経て開催された。
- 2) 今年1月、シリセナ政権による経済開発の重要な柱となる「メガポリス西部開発構想計画」が発表された。今後、具体的な個別プロジェクトが動いて行くなか、日本のプレゼンスを示す時宜を得た開催となった。
- 3) 開会式では、菅沼健一 駐スリランカ日本国大使から祝辞をいただいた。続いて、マリク・サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣、サラット・アムヌガマ特別事業大臣から基調講演をいただいた。
- 4) 全体会議では、「IT/BPO」「インフラ」「観光」「農業」「製造業」の各分野についてパネルディスカッション、また「日本の経済情勢」「スリランカへの投資可能性」について説明があった。
- 5) 合同会議の開催にあわせて「スリランカ現地事情視察ミッション」を派遣した。合同会議への出席のほか、ジェトロ・コロンボ事務所、スリランカ港湾局、スリランカ投資庁、各進出日系企業を訪問し、スリランカにおける最新のビジネス環境を学んだ。また、菅沼大使主催夕食懇談会を開催いただいたほか、スリランカ・日本経済委員会(セイロン商業会議所)主催ネットワーク・レセプションでは、スリランカ日本商工会幹部にも出席いただき、両国企業間の交流が図られた。

概要は以下のとおり

**1. 第19回日本・スリランカ経済合同委員会会議**

(15日13:30～17:00 於：タージ・サムドラ・ホテル)

**1) 合同会議**

**開会挨拶**

ウッテシンハ委員長は「今次合同会議が両国経済関係のさらなる強化、スリランカ政府が進める経済政策に資することを期待する」と述べた。



開会式の様子

関委員長は「政治の安定を背景に好成長を続け、多くのポテンシャルを持つスリランカへの投資は、今後ますます増えると思う」「今次合同会議は、近々開催予定の『両国政府高官による経済政策対話』を念頭に開催時期を探ってきた。両国経済のさらなる強化に貢献したい」と述べた。

## 祝辞

菅沼健一 駐スリランカ日本国大使は「昨年10月にウィクラマシンハ首相、今年5月にシリセナ大統領が訪日された際も、貿易・投資の促進や経済協力は柱の一つになった。昨年以降、両国経済関係を強化するモメンタムが強まっている中、この合同会議は時宜を得た開催となった。討議や懇談の場を通じ、将来、具体的な成果につながることを期待する」と述べた。

## 基調講演

マリク・サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣は「メガポリス西部開発構想計画」について、「数週間内に優先事業分野が発表される予定だが、高速輸送（MRT）、高速道路、コロンボの都市開発等が含まれることになる。キャンディ市の都市開発やトリンコマリー港の開発も含まれる。日本企業に参画いただきたい」と述べた。



サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣



アムヌガマ特別事業大臣

サラット・アムヌガマ特別事業大臣は、「メガポリス西部開発構想計画」が発表されたところであり、この合同会議は時宜を得た開催と思う。日本のさらなる投資と投資意思決定の迅速化を促すとともに、スリランカ側もプロジェクトが円滑に進むように体制を整える。また、シリセナ大統領からのメッセージとして、日本側代表団への歓迎の意と、両国企業間に長きに亘り実り多い関係が築かれることを祈念する旨が伝えられた。

## 全体会議「両国協働の機会と可能性」

### パネルディスカッション

#### IT/BPO

ディネシュ・サパラマドゥ氏（hSenid Software CEO）は、「スリランカにおいてIT・BPO分野に属する企業は300社以上存在しており、売上高8億米ドル、6万人以上の雇用を確保する規模であると説明した。2020年までに売上高50億米ドル、20万人の雇用を目指す目標があり、スリランカ政府の支援として、今年は約1億米ドルの予算が同分野に充てられているとのこと。スリランカで活動するIT・BPO企業の半数がパッケージ・ソフトウェアを開発しているが、ロンドン証券取引所のトレーディング・システムを手掛けるような高い技術力を有する企業も存在する。最近、日本の訪問団がスリランカのIT企業を訪問する機会が増えており、関心の高まりを感じている。100%の外資参入が認められており、知的財産権も強く法律で守られているので、研究開発やアウトソース先としてスリランカを活用いただきたい」と述べた。

## インフラ/今後の見通し

ナヤナ・マビルマダ氏（メガポリス西部開発構想計画投資首席）は、シリセナ政権による経済開発の重要な柱となる「メガポリス西部開発構想計画」を紹介した。同構想は2030年までを対象期間として、港湾、空港、鉄道等のインフラ開発、また、コロomboおよびその近郊の都市開発を計画している。今後、個別プロジェクトについてプレF/Sを実施、土地の確保等を経て国内および海外投資家に随意契約や国際競争入札を提示していく。



パネルディスカッションの様子

## 観光

マドゥバニ・ペレラ氏（スリランカ観光開発庁 ディレクター）は、「スリランカの観光について、自然、世界遺産、文化、アーユルヴェーダ（伝統医学）など多様性をアピールしていきたい。2009年の内戦終結以降、スリランカを目指す世界からの旅行者数は増加傾向にある。日本人旅行者についても、海外に出る日本人旅行者全体の数が2013年から減少傾向にある中、スリランカを訪問する日本人は増加しており、2015年に39,358人（2010年は14,352人）となった。また、バンダラナイケ国際空港から出国する日本人旅行者を対象としたサンプル調査（2015年）では、平均滞在日数9.3日、1日あたりの平均支出額は298米ドルと、全体の平均支出額（165米ドル）よりも133米ドル高い結果となった。日本に対するPRの重要性を感じており、今年も9月に東京で開催される「ツーリズム EXPO ジャパン」に参加するほか、名古屋でのPR活動を計画している」と述べた。

## 農業

リズヴィ・ザヒー氏（Hayleys Agriculture Holdings マネジグ・ディレクター）は、「当社はスリランカから輸出される果物・野菜の43%を扱う大手輸出業者。スリランカの農業はGDPの8%を占め、労働力人口の3割が従事する重要な産業分野であり、日本の農業機械等を導入して生産性を高めてきた。今後、技術を活用した近代農業への移行が必要と考えており、持続可能な農業、農産品の高付加価値化、加工プロセスの高度化等を目指すにあたり、日本の技術協力に改めて期待している。スリランカ企業との合弁で、日本の技術とスリランカの生物多様性、（市場アクセスを念頭に置いた）地理的優位性を組み合わせれば、高いビジネス・チャンスに恵まれる。また、両国の産学公による連携にも期待している」と述べた。

## 製造業

ウパナンダ・マンリカーラチ氏（Kohoku Lanka 社 ディレクター）が説明した。

※後述の「Kohoku Lanka 社訪問」に纏めて記載

## プレゼンテーション

### 日本の経済情勢

堀田幹長氏（伊藤忠商事株 開発・調査部海外室エリマネージャー）から、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の説明とその成果、今後の見通しについて説明された。

「2014年4月の消費増税以降の悪影響がいまだに残っており、景気の回復力が思った以上に弱いことから、現時点でもデフレ圧力は根強く残っている。そのため、安倍政権は2017年4月に予定されていた消費増税（8%から10%）を2019年10月まで延期した。については、2016年は前回（2014年）の増税前のような駆け込み需要は期待できないが、景気は少しずつ良くなってきている

ので、2016年と2017年は1%程度の緩やかな成長となろう。需給ギャップも少しずつ改善されて行き、2018年頃にはギャップが解消され、CPIも2%の目標達成するのではないかと予想されている。これまで行ってきた政策の効果が浸透するためには、今しばらく時間がかかる状況である」と説明した。

## スリランカへの投資可能性

レヌカ・ウィーラコーン氏（スリランカ投資庁 エグゼクティブ・ディレクター）が説明した。

※後述の「BOI訪問」に纏めて記載

## 閉会挨拶

関委員長とウッテシンハ委員長から、合同会議参加者や関係者の協力に対し、謝意が示された。また、両委員長による記念品の交換が行われた。



ウッテシンハ委員長、関委員長による  
記念品交換

## 2) ネットワーキング・レセプション

(15日 19:00~21:00 於：タージ・サムトラ・ホテル)

スリランカ・日本経済委員会主催のレセプションが開催された。両国代表団のほか、スリランカ日本商工会の幹部にも参加いただいた。

## 2. 関連行事

### 1) ジェトロ・コロンボ事務所 訪問 (14日 9:30~10:30)

小濱和彦氏（ジェトロ・コロンボ事務所 所長）は、シリセナ政権について、「総議席225のうち3分の2以上を占める大連立となり、決断が早いのではないかと期待されたが、閣僚間の意見調整に時間が掛かり、今はスピードが遅いと言われている。例えば、電力プロジェクトを進めようとする際、国家政策・経済問題大臣、メガポリス・西部開発大臣、開発戦略・国際貿易大臣と、どの大臣に案件を持っていけば良いかわからない状況」と説明した。

スリランカの投資環境について、「英語を話す人材は豊富であるが、人口(2,096万人)が少ない中でサービス産業への就職に人気があり、製造業など他産業で人材確保が難しくなっている。また、海上輸送コストは他のアジア諸国に比べて安い一方、電気使用料は高め」と説明した。

進出日系企業数は120社。スリランカ日本商工会には63社が加盟しており、製造、建設、商社・サービスの3つの部会が存在している。製造業のほとんどが部品製造やOEM生産を請け負う輸出志向型の中堅・中小企業とのこと。

### 2) スリランカ港湾局 訪問 (14日 11:00~11:45)

ダンミカ・ラナトゥンガ氏（スリランカ港湾局 局長）は、「コロンボに加えてゴール、トリコンマリーといった他の港湾も管轄している。それぞれ開発機会があるので、ぜひ検討いただきたい。各国の港湾の良い点を取り入れ、ベストな港湾づくりを目指したい。コロンボ港については物流だけでなく、クルーズ・ターミナルにしたいと考えている。ゴールについてはレジャーポート、トリコンマリーはレジャーと物流を考えている。このような考えが織り込まれたマスタープランがすでに出てきている」と述べた。



ラナトゥンガ港湾局長との懇談

### 3) Colombo Dockyard 社 訪問 (14日 11:50~12:50)

竹原 亨氏 (Colombo Dockyard 社 会長) から説明をいただいた。

前身は1906年に創業した英王国コロombo修繕所。スリランカ独立(1948年)後は同国関連機関の管理下に置かれたが、1993年に尾道造船が買収して同社が設立された。きっかけは当時、JICAが派遣した効率化調査団のメンバーに尾道造船のスタッフも入り、同社の持つ高い技術を念頭に事業の可能性を確信できたこと。現在、従業員数は約3,400人。同社の強みとして、南西アジアや環インド洋商業圏のハブとしての地政学的な利点、長きにわたり蓄積された経験や技能、スリランカ唯一の大型造船所であり優秀な人材を集めやすいこと等を挙げた。弱みとして、社会主義の考え方が色濃く残っており年功序列の労働慣行であること、裾野産業が弱いこと等を挙げた。

### 4) Kohoku Lanka 社、Usui Lanka 社 訪問 (カトナヤケEPZ内) (14日 14:45~17:00)

#### Kohoku Lanka 社

瀬戸正則氏 (Kohoku Lanka 社 常務取締役) から説明をいただいた。

前身は1990年に設立されたFDK Lanka社で、2015年2月に湖北工業が買収した。カトナヤケEPZが出来た当初から操業しており、当初はFDドライブ・HDドライブ用の磁気ヘッド等を製造していたが、現在は海底ケーブル向け光通信デバイス・部品の製造販売を主に行っている。従業員数は約600人。スリランカ進出の理由は、当時、台湾で完成品を製造していたが、部材の供給を受けていたスリランカで完成品を製造することにしたためとのこと。

ほとんどすべての部材を他国から輸入しており、裾野産業の育成が課題と説明があった。

#### Usui Lanka 社

薄井余師明氏 (Usui Lanka 社 マネジング・ディレクター) から説明をいただいた。

1986年に設立。絵画用画筆・ネイル筆、化粧筆等の高級筆を製造。従業員数は約250人。スリランカ進出の理由は、かつて円高の時代、知人のスリランカ人を通してドイツ人が「工場をやめたい」と持ちかけてきたことが発端。筆先を作る技術を日本人とスリランカ人で比べたところ、スリランカ人が上回ったと判断したため、日本から仕事を移したと説明があった。

### 5) 在スリランカ日本国大使主催夕食懇談会 (14日 18:30~21:00 於：大使公邸)

日本代表団を歓迎する夕食懇談会を開催いただいた。

菅沼健一 駐スリランカ日本国大使は「スリランカの省庁間の調整等によりODA案件の進捗に時間が掛かっているが、少しずつ決まりつつある。日本の民間企業の関心も少しずつ高まっている。大使館としても応援していくので、将来の具体的な案件につながるように、日本とスリランカのビジネスを積極的に考えていただきたい」と挨拶した。



大使公邸での懇談

### 6) スリランカ投資庁 (Board of Investment of Sri Lanka 《BOI》) 訪問 (15日 9:30~10:30)

レヌカ・ウィーラコーン氏 (スリランカ投資庁 エグゼクティブ・ディレクター)、ダンミカ・バスナヤケ氏 (アシスタント・ディレクター-日本担当) から、スリランカの投資環境、スリランカへの投資の魅力、BOIのサービス、BOIが展開する12カ所の輸出加工区 (EPZ) 等について説明いただいた。

BOIは投資促進・円滑化を図る旗艦機関であり、今年、各省庁を横断して調整する『ワンストップ・ショップ』を開設した。資本財の輸入、輸出志向型企業の原材料の輸入、通関書類に関するサービス、最終製品の輸出等、プロジェクトの立ち上げからオペレーションの時期に至るまで、サービスを提供している。他省庁の職員も駐在しており、会社登記、環境許認可、電力問題への対応等のサービスも行っている。また、入国管理当局に対して役員や株主に対するビザ発給の推薦を行ったり、インフラを備えた工業団地の提供も行っている。



BOI 訪問の様子

市場アクセスの観点では、スリランカは南アジア、東アジア、東南アジア、欧州、中東、アフリカ等へのゲートウェイになり得る。特にインド、パキスタンとFTAを締結しており、4,000以上の品目を無関税で人口1.3億人のインド、1.8億人のパキスタンにアクセスできる。インドとパキスタンに直接拠点を置いても得られないメリットを享受することが可能である。EU市場に対しても現在、一般特惠関税制度（一般GSP）が適用されているが、GSPプラス（人権・環境条約の順守等、一定要件を満たしている国に対して一般GSP以上の条件を供与）についても復活する見込みがある。

スリランカ政府では、（開発戦略・国際貿易省の組織見直しの一環で）それぞれ「国際貿易」「開発」の役割を担った新しい機関を、政策レベルとオペレーションレベルに分けて設置する動きがある。国際貿易のオペレーションレベルはBOIが担うと思うが、法案が議会にまだ提出されておらず、具体的には説明できない状況である。秋頃には方針が見えてくるのではないかとのこと。

スリランカでは広範な事業分野において外資の100%保有が認められており、外国投資の安全が憲法によって保障されている。地理的優位性だけでなく、優秀な人材、賃金コストの比較優位性、ビジネスのしやすい環境等、ビジネス・チャンスは広がっている。スリランカへの投資をぜひ考えていただきたいと述べた。

## 7) INOAC Polymer Lanka 社 訪問（ホラナEPZ内）

赤繁千郷氏（INOAC Polymer Lanka 社 ディレクター）から説明をいただいた。

1959年に海外初の合弁会社をスリランカに設立。その後一旦撤退したが、2011年に再進出を決定し、2013年から生産を開始している。同社製品の大部分は、米・ビクトリアシークレット社向けのブラパット用高級ポリエステルである。原材料は中国、韓国から関税フリーで輸入し、ホラナEPZ内の工場でポリエステルに加工、この加工品（半製品）をビクトリアシークレット社指定のスリランカ国内のブラジャー工場に販売している。ここで最終製品となり、米国に間接輸出される。

## 8) その他

6月15日 ジャヤワルダナ元大統領の記念館「ジャヤワルダナ・センター」を訪問した。

6月16日 ユネスコ世界遺産に登録されているゴール旧市街を視察した。（オプションツアー）

以上